

I 専門分野の成長戦略

商工業分野

商工業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

商工業分野では「製造品出荷額等」を代表する指標とし、令和5年には6,500億円以上を達成する目標を掲げ、企業支援などの取り組みを進めてきました。その結果、直近の令和3年は、産業振興計画の取り組みを開始して以降最高となる6,015億円を記録し、着実に成果が現れています。

地産の強化では、事業戦略の策定・実行支援や、付加価値の高い製品・技術の開発支援に取り組むとともに、防災関連産業や紙産業など、本県の強みを生かした産業振興の取り組みを展開してきました。企業誘致では、IT・コンテンツ企業を含む事務系企業を中心とした新設や既立地企業の増設、それに伴う新規雇用は着実に増加しています。

外商の強化では、産業振興センターの外商支援体制と活動の強化を図ることで、外商支援による成約額が大幅に増加するなど成果が現れています。

商業の強化では、地域の事業者の経営基盤強化に向けた経営計画や、商店街の活性化に向けた具体的な商店街等振興計画の策定・実行を支援してきました。

成長を支える取り組みの強化では、県内企業のデジタル化への支援やIT・コンテンツ企業の誘致の取り組みを進めてきました。また、新規学卒者の県内就職を促進するとともに、喫緊の課題である事業承継の推進に取り組みました。

一方で、直面する人口減少問題や企業の人手不足への対応が急務となっています。今後は、デジタル技術も活用しながら、省力化や高付加価値化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていく必要があります。

② 第5期計画の取り組み

第5期計画では、「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指し、令和9年度に製造業の1人当たり付加価値額939万円以上、製造品出荷額等6,780億円以上の達成に向けて、以下の5つを柱にして取り組みを進めていきます。

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

事業者の事業戦略の実行支援に取り組むとともに、本県産業からオリジナリティの高い製品を生み出すことを目指し、より高付加価値な製品開発への支援を強化します。加えて、分譲中である南国日章産業団地や新たに分譲を開始した高知中央産業団地（布師田地区）の早期完売に取り組み、ものづくり企業や事務系企業の企業誘致を推進します。

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

台湾とインドに新たに現地アドバイザーを設置するとともに、タイとベトナムの現地サポートデスクを活かした個別商談対応に加えて、防災セミナーなどによる新規市場の開拓を行い、海外市場へ挑戦する企業の裾野の拡大と販路の拡大を目指します。また、関西地区の発注企業への商談機会の創出などにより、関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指します。

柱3 商業サービスの活性化

商工会等の経営支援機能の抜本的な強化により、地域の事業者の経営計画の策定・実行支援を拡充します。また、各地域の中心商店街等の活性化のため、具体的な商店街等振興計画の策定・実行を支援します。併せて、チャレンジショップでの事業者の育成や中山間地域における空き店舗を活用した新規出店などを支援するとともに、商店街の人の流れを機器で計測し、そのデータを店舗の来店予測やマーケティングなどに活用していくための支援を行います。

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

県内企業のデジタル化を促進するため、支援機関によるプッシュ型の意欲喚起（量的な拡大）や、ステップアップ（質的な向上）のための支援を強化します。併せて、企業のデジタル化を支える人材育成の充実を図ります。また、ものづくり企業の生産性向上に向けて、生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問や公設試験研究機関による支援を通じて、生産性向上に取り組む企業の裾野拡大を図ります。

柱5 事業承継・人材確保の推進

新規学卒者の県内就職の促進や、UIターン就職の促進による企業の中核人材等の確保に加え、「選ばれる高知県」に向けた外国人材の受入・活躍や就職氷河期世代等の就職支援などに取り組みます。また、円滑な事業承継の推進に向けた相談件数、成約件数及び買い手の増加に向けた取り組みを強化します。加えて、人材の定着・確保にも繋がるよう、経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革も一層推進します。

商工業分野の施策の展開 ～人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現～

目指す姿

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指して、5つの柱により取り組みを進めていく。特に、人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていくことで、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促す。

分野を代表する目標

製造業の1人当たり付加価値額 出発点 (R3) 834万円 ⇒ 4年後 (R9) 939万円以上 ⇒ 10年後 (R15) 1,058万円以上
製造品出荷額等 出発点 (R3) 6,015億円 ⇒ 4年後 (R9) 6,780億円以上 ⇒ 10年後 (R15) 7,640億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

(1) 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- ① 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

(2) SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 新**① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
- ② 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- ③ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進

(3) 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ① 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- ② 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- ③ 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲
(南国日章産業団地及び高知中央産業団地(布師田地区)の早期完売)



高知中央産業団地
(布師田地区)

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 産業振興センターと連携した販路拡大

- 拡**① 外商サポート強化による販路拡大
- 拡**② 技術の外商サポートによる受注拡大
- ③ 防災関連製品の販路開拓



(2) 海外展開の促進

- ① 海外展開に取り組む企業の掘り起こし
(海外ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの企業訪問による掘り起こし)
- ② 現地サポートデスク(タイ、ベトナム)を活かした個別商談の強化
- 新**③ 現地アドバイザー(台湾、インド)の設置によるビジネス機会の創出
- 拡**④ 防災セミナーの開催による新たな市場の開拓
- ⑤ 外国人材を活用した海外展開の促進

(3) 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 新**① 関西地区の発注企業に幅広いネットワークを持つ団体を通じた商談機会の創出



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

(1) 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- 拡**① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の抜本的な強化による経営計画の策定・実行支援の拡充

(2) 地域商業の活性化

- 拡**① 商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援、デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援)
- 拡**② 空き店舗の活用による新規創業への支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

(1) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- 拡**① 商工団体やよろず支援拠点(国)によるデジタル技術活用を促進するための啓発の強化
- 新**② 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援
- 拡**③ 産業振興センターによる中長期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
- 新**④ 個社ごとのDX支援チームによるデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げと「DX認定」の取得支援



(2) デジタル化に対応するための人材育成

- 拡**① 高知デジタルカレッジにおける企業内のデジタル化を推進する人材の育成
- 新**② 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催



(3) ものづくり企業における生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援(再掲)
- 拡**② 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化

柱5 事業承継・人材確保の推進

(1) 円滑な事業承継の推進

- 拡**① 事業承継・引継ぎ支援センターや移住施策と連携した円滑な事業承継の推進

(2) 人材の育成・確保の推進

- 拡**① 新規卒業者等の県内就職促進と定着支援
- ② 移住施策と一体となった人材確保の支援
- 拡**③ 外国人材の受入・活躍推進
- ④ 就職氷河期世代等の就職支援
- ⑤ 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
- ⑥ 伝統的工芸品産業等の人材育成(土佐和紙総合戦略の実施等)



(3) 働き方改革の推進

- 拡**① 経営基盤強化と運動した企業の働き方改革への支援
(多様な人材が活躍できる環境整備やWLB推進認証企業の拡大等)
- ② 新規高卒就職者の離職防止



各産業分野で掲げる目標一覧

◆分野全体の目標

①製造業の1人当たり付加価値額 … 出発点(R3): 834万円 ⇒ 4年後(R9)の目標: 939万円 ⇒ 10年後(R15)の目標: 1,058万円	②製造品出荷額等 … 出発点(R3): 6,015億円 ⇒ 4年後(R9)の目標: 6,780億円 ⇒ 10年後(R15)の目標: 7,640億円	(第4期計画目標(R5): 6,500億円)
--	---	------------------------

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の類型	第5期計画 戦略目標	新規・継続の別	出発点	第4期計画 R5目標値	4年後(R9) 目標値	重点施策 該当
1 絶え間ないものづくりへの挑戦	①構造転換型 ④課題解決型	高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)	新規	17件 (R2~R4)	-	40件 (R6~R9)	○
		事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間)	新規	54.4% (R4)	-	100%	
		紙産業の製造品出荷額等(年間)	継続	796億円 (R3)	790億円	820億円	
		企業誘致の推進による雇用者数(年間)	新規	7,693人 (R4)	うち 中山間 5,000人 女性 3,098人 外国人 134人	9,507人	うち 中山間 5,927人 女性 4,156人 外国人 188人
		(企業誘致の推進による雇用者数(年間) うちIT・コンテンツ企業含む事務系企業)		(1,595人 (R4))	うち 中山間 318人 女性 1,088人 外国人 0人	(2,477人)	うち 中山間 507人 女性 1,704人 外国人 0人
		工業団地の新規開発件数(累計)	新規	2件 (R2~R5)	-	2件 (R6~R9)	
		防災関連登録製品(累計)	継続	200製品 (H24~R5)	191製品	240製品 (H24~R9)	
2 外商の加速化と海外展開の促進	②地域産業スケールアップ型 ③グローバル展開型 ④課題解決型	防災関連登録製品の売上高(年間)	継続	126.3億円 (R4)	91億円	200億円	
		産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)	新規	1,027億円 (R4)	-	1,190億円	○
		産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高(年間)	新規	237億円 (R4)	※コロナ関連を除くと734件	274億円	
3 商業サービスの活性化	②地域産業スケールアップ型	経営計画策定支援件数(年間)	継続	917件 (R4)	578件	886件	
		商業集積地における営業店舗数(年間)	新規	4,632店舗 (R4)	-	4,600店舗	
4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進	①構造転換型 ⑤人材起点型	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間)	新規	479件 (R4)	-	960件	○
		産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計)	継続	90件 (R3~R5)	75件	210件 (R3~R9)	○
		DX認定企業数(累計)	新規	7社 (R5)	-	24社 (R4~R9)	○
		アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計)	新規	4件 (R4)	-	44件 (R6~R9)	
5 事業承継・人材確保の推進	③グローバル展開型 ④課題解決型 ⑤人材起点型	県内出身・県外大学生のUターン就職率(年間)	継続	21.3% (R4)	35%	24%	(R4) 21.3% → (R9) 24% 393人 406人
		県外出身・県外大学生のIターン就職者数(年間)	新規	181人 (R4)	-	220人	
		高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)	継続	51件 (R4)	100件	100件	
		県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数(年間)	継続	3,059人 (R5)	3,150人	4,000人以上	○
		ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	継続	632社 (H19~R4)	700社	980社 (H19~R9)	○
		働き方改革に取り組む企業(従業員5人以上)の割合(年間)	新規	52.9% (R5)	-	65%	○

うち 従業員10人未満 100社
中山間 236社

うち 従業員10人未満 200社
中山間 300社

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	高付加価値な製品・技術の開発件数(累計) 【モニタリング方法】 四半期ごとに各取組実績を確認する	17件 (R2～R4)	17件 (R2～R4)	40件 (R6～R9)	<p>1 一般的な製品(グリーン化関連製品を除く)の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品企画書策定支援(R2～R4) 製品企画書策定:122件 うち製品化:72件(59%) 販売実績あり:40件(33%) 事業戦略等推進事業費補助金(R2～R5) 「新製品・新技術・新役務開発事業」の採択:109件(R2:39件、R3:33件、R4:20件、R5:17件) うち新製品開発(小規模な改良を除く):12/109件 <p>2 グリーン化関連製品の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品等グリーン化推進事業費補助金で計11件採択(R4:5件、R5:6件) 製品技術開発済件数:2件(R4) 	<p>1 一般的な製品(グリーン化関連製品を除く)の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「市場・顧客分析の甘さ」、「想定外の技術課題発生」等の理由により、販売に至ったものは3割に留まっているため、高付加価値で売れる製品の開発支援が必要 補助金の採択件数は年々減少傾向にあり、かつほとんどが小規模な改良で新たな価値を生み出す新製品開発への挑戦が少ないことから、新製品開発に取り組む企業を増やすことが必要 <p>2 グリーン化関連製品の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーン化関連製品の開発は、比較規模の大きな企業が先行しているため、グリーン化に資する製品技術の開発に取り組む企業のさらなる発掘と開発促進が必要 	<p>1 付加価値の高い製品・技術の開発支援(グリーン化関連製品を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援【R6～R9】 構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援し、事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」によって高付加価値で売れる製品開発を後押し <p>⇒ 別図<商01>参照(P72～73)</p>
2	事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間) 【モニタリング方法】 四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリングを行うことにより、決算状況の確認を行う	54.4% (R4)	54.4% (R4)	100% (R9)	<p>1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略策定件数:213件(R4末) 事業戦略の見直し企業:72社(R4末) 進捗報告、PDCA実施:のべ1,120件(R2:602件、R3:358件、R4:160件) 策定後5年目決算取得70社の売上高の目標達成割合(累計):45.7%(32社/70社) <p>2 事業戦略の策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略等推進事業費補助金(R2～R4) 採択 418件(R2:151件、R3:158件、R4:109件) 交付決定金額 521,363千円(R2:219,443千円、R3:184,071千円、R4:117,849千円) うち事業戦略策定企業の活用 のべ279件(R2:104件、R3:104件、R4:71件) 	<p>1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の策定から5年経過した企業のうち、自社でPDCAを回している企業は約6割。4割は人材不足や個別課題(資金繰りなど)があるため、より細やかな支援が必要 <p>2 事業戦略の策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略は、中小企業が限りある資源を効果的に活用し、競争優位性を築き、持続的に成長していくために有効なものであるため、今後も策定企業を増やしていくことが必要 	<p>1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略のPDCAを自立的に回せていない企業を中心に支援を強化【R6～R9】 <p>2 事業戦略の策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略策定により収益が改善した好事例を紹介して、策定に取り組む企業の裾野を拡大【R6～R9】 事業戦略等推進事業費補助金を改正して営業力強化推進事業を新設し、企業の営業力強化のための取り組みを支援【R6～R9】 <p>⇒ 別図<商02>参照(P74)</p>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
3	紙産業の製造品出荷額等 (年間) 【モニタリング方法】 経済センサス又は経済構造 実態調査における高知県の 「パルプ・紙・紙加工品製造 業」及び「繊維(うち、フェルト・ 不織布)」の製造品出荷額 等を合算	796億円 (R3)	796億円 (R3)	820億円 (R9)	<p>1 付加価値の高い製品開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施 製品・技術の新規開発件数: 12件 (R2: 2件、R3: 7件、R4: 3件) 技術研修の受講者数: 1,122人 (R2: 391人、R3: 324人、R4: 407人) 研究会の参加者数: 886人 (R2: 244人、R3: 351人、R4: 291人) 製品等グリーン化推進事業費補助金(紙産業のみ) 採択件数 R4: 3件、R5: 2件 交付決定額 62,661千円 <p>2 紙産業における生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問(個社(オーダーメイド)支援)7社延べ63件(R3: 20件、R4: 43件)、生産性向上支援会議の開催17回(R3: 11回、R4: 6回) 成果例: 作業の標準化(生産量が1.2倍に増加) 機械の稼働率向上(生産量が1.4倍に増加) 作業手順・方法の見直し(不良品が5分の2に減少) 生産性向上セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ①管理・マネジメント層 R4: 5名 ②実践・リーダー層 R3: 29名、R4: 4名 ③生産性向上(改善)セミナー R4: 12名 ④入門・メンバー層 R4: 5名 	<p>1 付加価値の高い製品開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化に向けた取り組みは、温室効果ガス排出量の多い紙産業において特に必要 脱炭素化や物流問題(物流費高騰や物流業界の2024年問題)を契機とした地産地消のさらなる推進が必要 <p>2 紙産業における生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社で主体的に生産性向上を進められる企業を増やすことが必要 電気代、重油代、原材料費、輸送費の高騰による収益悪化をカバーするための工程改善によるコスト削減や生産量増が必要 	<p>1 付加価値の高い製品開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施【R6～R9】 (再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援【R6～R9】 構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援し、事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」によって高付加価値で売れる製品開発を後押し <p>⇒ 別図<商01>参照(P72～73)</p> <p>2 紙産業における生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問【R6～R9】 生産性向上支援会議の開催【R6～R9】 生産性向上セミナーの開催(意識啓発セミナーと実践型研修)【R6～R9】 アドバイザーの支援による県内企業の生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成し、取り組む企業の裾野を拡大【R6】 改善活動先進企業視察の実施(四国内)【R6】 脱炭素化、地産地消推進に向けた取り組みの検討(製紙工業会との意見交換会等)【R6～R9】

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
4	<p>企業誘致の推進による雇用者数(年間)(うち事務系企業)</p> <p>【モニタリング方法】 日常の誘致企業等に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている</p>	7,693人 (R4)	7,693人 (R4)	9,507人 (R9)	<p>1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致対象企業への情報発信(製造業)(R2～R5) ・DM発送10,981社(うち企業訪問24社) ・見本市出展8回(R2～R5) ・見本市出展1,313社(企業訪問9社、継続9社) ・新規訪問:91社(製造業44社、事務系47社) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地決定:50件(R2～R5) ・新設21件(事務系20、製造業1) ・増設29件(事務系5、製造業23、その他1) ・南国日章産業団地:4区画分譲(分譲率:72.2%)(R4～R5) <p>2 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業合同企業説明会(R2～R5) ・参加企業数:延べ91社(参加者数435名)、採用企業数:延べ10社(採用数14名) ・企業単独で行う会社説明会・面接会の開催支援(R2～R5) ・参加企業数:延べ24社136回(参加者数1,055名)、採用企業数:延べ20社(採用数99名) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計) <目標> 606人(R2～R4) (うちIT・コンテンツ企業含む事務系企業314人(R2～R4)) <実績> 529人(R2～R4) (うちIT・コンテンツ企業含む事務系企業206人(R2～R4)) 	<p>1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南国日章産業団地の早期分譲完了及び高知中央産業団地(布師田地区)への誘致を目指した取り組みの推進 ・デジタル技術の活用による効率的かつ効果的な誘致活動の強化 ・既立地企業への手厚いアフターフォローの実施による事業拡大の促進 ・若者や女性からのニーズが高く、女性の就業者数が多い事務系企業の誘致をさらに推進し、雇用の場の創出を図ることが必要 ・中山間地域に働く場を創出するため、中山間地域への企業誘致・立地をさらに促進していくことが必要 <p>2 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既立地企業への手厚いアフターフォローの実施による事業拡大の促進 	<p>1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <p>①デジタル技術の活用による効率的かつ効果的な誘致活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルによる効果的なWEB広告の運用【R6～R9】 ・企業担当者の関心を高めるHPコンテンツの拡充【R6～R9】 ・見本市への出展やDM送付【R6～R9】 ・MA(マーケティングオートメーション)ツールの活用による効率的な誘致活動の実施【R6～R9】 <p>②若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT・コンテンツ企業の誘致の推進 目標:20件【R6～R9】 ・ウェビナーの開催やオリジナルコンテンツ(誘致企業へのインタビュー動画など)の追加による情報発信の強化【R6～R9】 <p>③理系の学生の県内就職を促進する企業(製造業等)の誘致・立地の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部と連携して学生や教授と意見交換を実施し、誘致対象とする企業を絞り込み重点的に誘致を推進【R6～R9】 ・学生や教授に県内の誘致企業を紹介し、県内就職を促進【R6～R9】 <p>④中山間地域に働く場を創出する企業の誘致・立地の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務系企業等への中山間地域への立地に向けた提案の実施【R6～R9】 <p>⑤県内企業の生産性向上につながる企業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業会の会員企業や誘致企業等に、取引額が多い県外企業や県内に不足する業種をヒアリングし、誘致対象となる企業を洗い出したりうえで、誘致活動を展開【R6～R9】 <p>2 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <p>①立地企業の人材確保支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者が容易にオンラインで企業との面談や就活イベントへの参加ができるシステムを構築し、企業の人材確保を支援【R6～R9】 ・立地企業合同企業説明会の開催【R6～R9】 ・企業単独で行う会社説明会・面接会の開催支援【R6～R9】 ・高知デジタルカレッジにおける、デジタル人材の育成【R6～R9】 <p>②立地企業の増設等に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な企業訪問により、人材確保対策の課題解決に向けた支援【R6～R9】 ・以下の補助金の活用により、立地企業の増設等を推進【R6～R9】 企業立地促進事業費補助金、コールセンター等立地促進事業費補助金、IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	絶え間ないものづくりへの挑戦

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
5	工業団地の新規開発件数 (累計) 【モニタリング方法】 県の工業団地開発業務で把握	2件 (R2～ R5)	2件 (R2～ R5)	2件 (R6～ R9)	<p>1 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南国日章産業団地の開発 H28 用地調査 測量設計 R1.6月 造成工事着手 R3.5月 造成工事完成 7区画、約11.3ha <p>・高知中央産業団地(布師田地区)の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> H30～R1 用地調査、測量設計 R2.12月 造成工事着手 R5.7月 造成工事完成 6区画、約7.4ha <p>・工場用地の適地を調査(R1～R5調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・候補地選定調査 4市1町 ・条件調査 2市 	<p>1 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知中央産業団地(布師田地区)の完成以降、開発中の団地が無く、製造業等の誘致の受け皿となる用地のストックが枯渇する見込み ・条件調査を実施した3市のうち1市については、最終的に地元関係者の理解を得られず、開発を断念している ・また、2市については、候補地の絞り込みや地元関係者との調整に時間を要しており、現時点で新たな工業団地開発に着手できていない 	<p>1 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <ul style="list-style-type: none"> ①複数の開発候補地の確保 ・複数の開発候補地を確保し、工業団地の計画的な開発を行うことで用地の安定供給を図る【R6～R9】 <p>②新たな工業団地の早期開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条件調査に着手する市町村に対し、費用面に加えて技術面の支援を強化することにより、新たな工業団地の早期開発を推進【R6～R9】
6	防災関連登録製品(累計) 【モニタリング方法】 防災関連製品認定審査会における累計の認定数	200製品 (H24～ R5)	200製品 (H24～ R5)	240製品 (H24～ R9)	<p>1 防災関連製品の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会の開催:178名 (R2.3は未実施、R4:23名、R5:155名) ・WGの開催:326名 (R2:55名、R3:183名、R4:37名、R5:51名) ・防災関連産業振興アドバイザーの開発支援による防災関連製品認定:3件 ・メルマガ発信による情報提供(随時) <p>2 防災関連製品申請企業の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災交流会会員企業数:39社増 (R2末:225社、R3末:242社、R4末:249社) ・防災関連製品登録数:49件 (R2:16製品、R3:16製品、R4:7製品、R5:10製品) ・(再掲)WGの開催:326名 (R2:55名、R3:183名、R4:37名、R5:51名) 	<p>1 防災関連製品の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に防災製品の導入が進んでいる中で、県内製品の導入を促進するには他製品との差別化や競争力のある商品開発が必要 ・コロナ禍により感染症対策品の登録が一時的に増えたが、今後はその環境が変化するため、全体会、WGともに、社会ニーズに即した開催内容とする軌道修正が必要 <p>2 防災関連製品申請企業の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連登録製品が増え一定の掘り起こしが進んだ中で、新たな防災関連製品の開発支援と並行して、日常使いのできる防災製品の掘り起こしを進めていく必要がある 	<p>1 防災関連製品の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし、防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言【R6～R9】 ・公設試の技術支援による製品開発支援【R6～R9】 ・産業振興センターの専門家派遣、補助金等による支援【R6～R9】 <p>2 防災関連産業交流会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品認定制度の実施、防災関連産業交流会の全体会・WGを通じた情報共有、定期的なメルマガ発信による情報提供(市場・開発ニーズ情報、防災製品トレンド情報等)【R6～R9】 ・日常使うものを災害時にも役立つ「フェーズフリー」な商品開発についてのWGの開催【R6】

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	外商の加速化と海外展開の促進

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	防災関連登録製品の売上高(年間) 【モニタリング方法】 高知県防災関連登録製品の売上高について、半期ごと(年2回)に企業に調査を実施する	126.3億円 (R4)	126.3億円 (R4)	200億円 (R9)	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 37回(延べ144社参加)(R2～R4) 2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展 27回延べ127社出展・商談2,218件 (R2～R4) ・展示商談会の開催 9回延べ57社出展・商談627件 (R2～R4) ・海外見本市への出展(高知防災のPR) 2回(R4～R5) ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け 防災専門ECサイト(JB SHOP)を活用した 情報発信6社8製品 ⇒ 防災関連製品認定制度による認定製 品の売上高 R2: 69.8億円、R3: 102.2億 円、R4: 126.3億円	1 県内地消の促進 ・ターゲットである自治体および大手民間企業 においては、特に地元かつ防災先進県である高 知県内での導入実績が重要であるため、県内での のさらなる導入実績が必要 2 国内外への販路拡大 ・自治体および大手民間企業においては、災 害備蓄が一定進んでいるため、既存備蓄の更 新時に県内製品の採用につなげ、取引を拡大 する取り組みが必要 ・工法の外商支援を強化するため、専門知識 のある人材が必要 ・各国で行ってきた防災セミナーなどの防災技 術のPR活動を成約につなげるために、継続的 な支援ができる現地体制の強化が必要	1 県内地消の促進 ①県内での導入実績の拡大 ・県内防災関連イベント等でのPR活動【R6～R9】 2 国内外への販路拡大 ①県内外の防災ニーズと防災関連製品とのマッチング ・整備済の企業・自治体などの更新需要を狙った営業活動を行うほか、まだアプローチできていない企業・自治体を狙った Webメディアへの広告や百貨店オンラインショップの活用を行う【R6～R9】 ・外商を促進するため、土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置【R6～R9】 ②防災関連製品の販路のグローバル化 ・インドや台湾など防災・インフラ技術セミナーを行った国に現地アドバイザーを配置し、継続的な支援体制を強化【R6～R9】 ・継続的な支援体制が構築されたタイ、ベトナム現地サポートデスクを活用した販路開拓【R6～R9】 ・台湾現地の防災産業協会と連携した台湾販路の構築(ECサイト活用を含む)【R6～R9】 ・防災技術のPRを拡大するため、フィリピンや台湾での防災セミナーの実施等、取り組みを拡大【R6】 ⇒ 別図<商02>参照(P74)
2	産業振興センターが支援する 企業の県外売上高(年間) 【モニタリング方法】 定期的(年2回:9月、3月)に 外商サポート対象企業にヒア リングを行うことにより、産業 振興センターの支援による成 果額の確認を行う	1,027億円 (R4)	1,027億円 (R4)	1,190億円 (R9)	【国内】 1 外商サポート強化による販路拡大 ・県外見本市への出展 66回延べ307社出展・商談8,111件 ⇒ 成果額: 6,393,967千円(R2～R4) ・展示商談会の開催 22回延べ156社出展・商談1,343件 (R2～R4) ・ものづくり総合技術展の開催 308社出展・商談延べ1,798件 ⇒ 成果額: 153,586千円(R2～R4) ・産業振興センター大阪営業本部を設置 (R5～) 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会 県外45社×県内延べ96社参加・商談 281件 ⇒ 成果額: 1,761,000千円(R2～R4) ・広域合同商談会の開催 県外延べ435社×県内延べ90社参加 商談延べ309件(R2～R4) ・工場視察商談会の開催 19回×県内延べ91社参加・商談延べ 91件(R2～R4) ・単独商談会の開催 県外10社×県内9社参加・商談40件 (R4) ⇒ 産業振興センターの外商支援による 成約額 R2: 82.1億円、R3: 91.7億円、 R4: 101.7億円	【国内】 1 外商サポート強化による販路拡大 ・見本市等で得た顧客候補との接点を生かし、 より成約率を高めるためには各企業の営業力 強化が必要 ・外商サポートを通じて得たマーケットニーズ に対応するため、製品開発を促進する取り組み が必要 ・工法の外商支援を強化するため、専門知識 のある人材が必要(再掲) 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・更なる発注案件の開拓にはこれまでとは違っ たアプローチが必要	【国内】 1 外商サポート強化による販路拡大 ①企業の営業力強化に向けた取り組みを支援 ・企業の営業力強化のための助成メニューを創設(営業拠点の設置や営業代行の利用など、補助対象を拡充)【R6～R9】 ②さらなる成約額増に向けた製品開発の促進による見本市の活性化 ・新規開発製品を優先的に見本市、ミニ展示商談会、現地視察商談会に展示することで、成約件数の増加と高知県ブース の新陳代謝を促す【R6～R9】 ③工法の外商促進 (再掲)・外商を促進するため、土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置【R6～R9】 ⇒ 別図<商02>参照(P74)

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	外商の加速化と海外展開の促進

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
				<p>【海外】</p> <p>1 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外支援OOIによる海外戦略の策定支援 10社(R2～R4) ・ものづくり海外戦略支援会議(R5～) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしに関する情報共有と海外戦略の策定および実行支援の強化 ・産業振興センターにものづくり海外展開サポートデスクを設置(R5) ・海外ビジネス交流会(年4回)(R5) 業種の制限なく気軽に参加できる交流プラットフォームを立ち上げ、海外展開に一歩踏み出す企業の視野の拡大を図った。 <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外経済ミッション団の派遣(R4) ベトナム(8/27～9/1):7社13名 インド(10/16～20):8社10名 <p>(R5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム(8/23～26)21社・団体28名 タイ・インド(11/23～29)7社8名 	<p>【海外】</p> <p>1 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果額は伸びてきているが一部企業にとどまっており、各企業への伴走支援体制の強化及び海外展開に参画する企業の掘り起こしが必要 ・海外現地での支援として、見本市出展や出張による商談同行で成約につなげてきたが、より成約率を上げていく取り組みが必要 <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成約へとつなげていくためには、タイムリーな現地情報の収集や現地団体との関係づくりといった現地での継続的な活動が重要 ・海外展開に取り組む企業の視野を拡大するためには海外展開の選択肢を増やすことが必要 	<p>【海外】</p> <p>1 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> ①海外展開に取り組む企業の視野の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネス交流会の開催【R6～R9】 ・海外経済ミッション団の派遣【R7、R9】 ②海外展開に取り組む企業の伴走支援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・海外戦略支援会議の開催【R6～R9】 ・海外支援OOIによる海外戦略の策定支援【R6～R9】 ・ものづくり海外展開サポートデスクによる総合相談対応【R6～R9】 <p>⇒ 別図<商02>参照(P74)</p> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ol style="list-style-type: none"> ①成約に向けた継続的な支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・現地アドバイザー(台湾、インド)の設置により、継続的な支援体制を強化【R6～R9】 ・タイ・ベトナム現地サポートデスクや高知県台湾オフィス・シンガポール事務所による支援【R6～R9】 (ニーズに応じて、サポートデスク設置国の拡大を検討) ②県内企業の海外展開の選択肢を増やすため、新たな市場の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・市場開拓の取り組みとして、防災・インフラ技術セミナーの実施【R6、R8】 <p>⇒ 別図<商02>参照(P74)</p>	

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	商業サービスの活性化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	経営計画策定支援件数(年間) 【モニタリング方法】 商工会・商工会議所への年5回のヒアリングを実施	917件 (R4)	917件 (R4)	886件 (R9)	<p>1 経営計画の策定・実行の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会や商工会議所と連携し、意欲的な事業者の発掘や経営計画の策定・実行支援を実施。コロナ禍においては、補助金や給付金の申請支援や資金繰り支援に重点的に取り組み、県内事業者の事業継続と雇用の維持に大きく貢献した 経営計画策定支援件数(目標値) R2:1,312件(558件) R3:908件(563件) R4:917件(578件) ・高知県商工会連合会にスーパーバイザーを配置。OJT/OFF-JTを通じて経営指導員の支援力が向上した(R4年度で終了) 配置数 R2:2名 R3:1名 R4:1名 スーパーバイザーによるOJT実施件数 R2:290件 R3:220件 R4:223件 ・高知県商工会連合会に経営支援コーディネーターを配置。各支援機関との連携を強化することにより、経営計画の策定・実行支援の質が向上した(R4年度で終了) 配置数 R2:7名 R3:8名 R4:8名 経営支援コーディネーターによる支援 R2:113者(法人のみ) R3:232者(法人・個人) R4:156者(法人・個人) ・高知県商工会連合会及び高知商工会議所に経営支援エキスパートを配置。事業再構築や経営改善計画の策定など高難度案件に対応(R5年度から新設) 配置数 R5:4名 	<p>1 経営計画の策定・実行の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍後も続く厳しい経営環境において新事業への事業転換や資金繰りの悪化した事業者への支援など、高度な経営支援案件に対応可能な人材が必要 ・経営計画を策定した事業者に対する実行支援(フォローアップ)の強化 	<p>1 経営計画の策定・実行の支援</p> <p>①経営支援機能の抜本的な強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員の設置基準の定期的な見直しによる人員体制の確保【R6～R9】 ・商工会・商工会議所の自発的な経営支援サービス向上の取り組みを後押し(財政支援を含む)【R6～R9】 ・経営者自身の気づきによる経営改善を促す経営力再構築伴走支援を強化【R6～R9】 ・経営支援の質的効果を検証するため、事業者の経営状態の見える化を実施【R6～R9】 <p>②経営支援エキスパートの配置(R5から継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営支援エキスパートの配置を継続し、事業再構築や資金繰りに対する支援を強化【R6～R7】
2	商業集積地における営業店舗数(年間) 【モニタリング方法】 年1回行う地域商業実態調査による確認	4,632店舗 (R4)	4,632店舗 (R4)	4,600店舗 (R9)	<p>1 空き店舗対策事業費補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等で、空き店舗を活用して出店する事業者に対して改装費の支援を実施 ・実績69件(H28～R4累計) (H28～R元:42件、R2:10件、R3:7件、R4:10件) <p>2 市町村と連動した支援策の創設</p> <p>①店舗兼住宅活用推進事業による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗兼住宅の分離に要する費用の支援を実施 ・市町村への訪問等による制度周知 ・予算計上済:3市町(既存予算での対応含む) <p>②中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域で空き店舗を活用して出店する事業者に対して改装費の支援を実施 ・市町村への訪問等による制度周知の実施 ・実績2件(R4) ・予算計上済:3市町(既存予算での対応含む) 	<p>1 空き店舗対策事業費補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗のさらなる利用促進に向け、改修等が必要な店舗の所有者を対象とした支援の強化が必要 <p>2 市町村と連動した支援策の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等には店舗兼住宅も多くみられるが、借り手が決まっていない段階では、活用につながらない ・中山間地域での商業機能の維持 	<p>1 空き店舗への出店支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗のさらなる利用促進に向け、空き店舗所有者への支援内容を拡充【R6】 <p>2 市町村と連動した支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗兼住宅の分離に要する費用の支援の実施【R6～R9】 ・中山間地域で空き店舗を活用して出店する事業者に対して改装費の支援を実施【R6～R9】 (R6～ 飲食業への補助要件の見直しにより、中山間地域での飲食店の出店をさらに促進) ・各市町村(商工及び移住担当部署)への訪問等により制度の周知及び県と連携した支援策の実施を依頼【R6～R9】 ・事業者への直接の周知を図るため、商店街等振興計画のワーキングでの制度の周知【R6～R9】 ・移住フェアや県広報での制度のPR【R6～R9】 ・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】 ・金融機関や宅建協会へのチラシの配布【R6～R9】

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間) 【モニタリング方法】 ・商工会・商工会議所からの報告を確認(年5回)	479件 (R4)	479件 (R4)	960件 (R9)	1 デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ・県内大多数(約88%)を占める小規模事業者のデジタル化を促進するためには、取り組みを後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力の強化が必要 デジタル化支援件数:44件(R5)	1 デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ・県内大多数(約88%)を占める小規模事業者のデジタル化を促進するためには、取り組みを後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力の強化が必要	1 デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ・商工会・商工会議所の経営指導員による「デジタルツール事例集」や「みらデジ経営チェック」を活用した相談・指導を実施【R6～R9】 ・商工会連合会に「デジタル化支援員」を配置し、経営指導員の活動を支援することで、小規模事業者のデジタル化促進につなげる【R6～R9】 ・高知デジタルカレッジにおいて、「支援機関向け講座」を実施し、支援機関職員のデジタルスキルを向上させる【R6～R9】 ・国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用を促進し、企業のデジタル化における負担を軽減【R6】 ⇒ 別図<商03>参照(P75)
2	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計) 【モニタリング方法】 ・産業振興センターからの報告を確認(毎月)	25件 (R3～R4)	90件 (R3～R5)	210件 (R3～R9)	1 デジタル化の取組の質的向上 ・産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署を設け、企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援(R3～) 伴走支援件数:71件(R3～R4) デジタル化計画策定件数:90件(R3～R5)	1 デジタル化の取組の質的向上 ・中規模企業のデジタル化の取り組みは一定進展しているものの、一定の規模を有する事業者や小規模事業者でも既にデジタル化に取り組んでいる企業にもデジタル投資を効果的・計画的に行うための助言が必要	1 デジタル化の取組の質的向上 ・産業振興センターに設置した中小企業のデジタル化を支援する専門部署において、商工団体やよる支援拠点、金融機関等の関係機関と連携しながら、企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援などを実施し、企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援【R6～R9】 ・(再掲)国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用を促進し、企業のデジタル化における負担を軽減【R6】
3	DX認定企業数(累計) 【モニタリング方法】 ・IPA(情報処理推進機構)のDX推進ポータルサイトを確保(毎月)	2社 (R4)	7社 (R5)	24社 (R4～R9)	・デジタル化の取組が業務効率化・生産性向上にとどまらず、付加価値向上のための取り組みにつながっていない ・部門ごとの効率化に留まらず、経営者が中心となって全社最適化・事業変革を目指す意思のある企業が少ない	・産業振興センターにおいて、支援対象企業ごとに「DX支援チーム」を組成し、デジタル化の視点で事業戦略を磨き上げるとともに、経済産業省の「DX認定」取得を支援【R6～R9】 ・国のものづくり補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金(デジタル化加速枠)の活用を促進し、全社最適化や新製品・サービスの開発、ビジネスモデルの変革といった取り組みの掘り起こしにつなげる【R6】 ⇒ 別図<商03>参照(P75)	
4	アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計) 【モニタリング方法】 四半期ごとに各取組実績を確認	4件 (R4)	4件 (R4)	44件 (R6～R9)	1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・企業訪問(個社(オーダーメイド)支援) 企業訪問件数 44社延べ260件(R2～R4) (R2:36件、R3:88件、R4:136件) アドバイザー数 R2・R3:1名、R4:2名 ・生産性向上支援会議:17回(R3開始、R3:11回、R4:6回) ・生産性向上セミナー 参加人数 ①管理・マネジメント層 R4:5名 ②実践・リーダー層 R3:106名、R4:35名 ③生産性向上(改善)セミナー R4:22名 ④入門・メンバー層 R4:6名 <成果例> 生産管理の自動化(作業時間が4分の1に短縮) 機械の稼働率向上(生産量が1.4倍に増加) 5Sの推進(材料費4ヶ月分の削減)	1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・生産性向上に取り組む企業のさらなる拡大が必要 ・意識醸成やスキル習得をアドバイザーの支援やセミナーでさらに進めて人材を育成し、自社で主体的に生産性向上を進められる企業を増やすことが必要 ・今後は人手不足がより深刻になることが予想され、事業の継続・成長には、これまで以上に生産性の向上が求められている	1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 (再掲)・アドバイザーの支援による県内企業の実業事例を紹介するパンフレットを作成し、取り組む企業の裾野を拡大【R6】 (再掲)・生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問【R6～R9】 (再掲)・生産性向上支援会議の開催【R6～R9】 (再掲)・生産性向上セミナーの開催(意識啓発セミナーと実践型研修)【R6～R9】 (再掲)・改善活動先進企業視察の実施(四国内)【R6】 2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援 ・県内製造業のAI・ロボット・IoT等のデジタル技術を活用したスマートものづくりの導入と実践できる人材の育成を支援する「スマートものづくり研究会」を立ち上げ、生産プロセスにおける労働供給量の増加や労働生産性の向上を促す【R6～R9】 ⇒ 別図<商03>参照(P75)

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	事業承継・人材確保の推進

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	県内出身・県外大学生のUターン就職率(年間) 【モニタリング方法】 新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況調査/年1回)により確認	21.3% (R4)	21.3% (R4)	24% (R9)	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み ≪情報発信≫ ・県外大学との就職支援協定締結や協力関係構築・継続に向けた県外大学訪問 R2～R4: 93大学訪問 ・県外大学との就職支援協定の新規締結 R2～R5: 8大学と締結(累計38大学) ・「こち学生登録」新規登録者数 R2～R5: 2,123名 ・就職支援コーディネーターによる相談対応 R3～R5: 939名(学生及び保護者) ≪接点を持つ機会の提供≫ ・オンライン交流会の開催 R2～R5: 23回、552名参加 ・オンライン合同企業説明会の開催 R4: 2回、68名参加 ・Webセミナーの開催 R2～R3: 4回、253名参加 ・県内での就職活動に係る交通費等助成(大学生等就職支援事業費補助金)(R3～) R3～R5: 728件	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み ・県内大学生やUターン者を含め、県内就職の可能性のあるより多くの学生に、高知での就職を意識してもらうための情報発信の仕掛けが必要 ・県内企業の人材確保を推進していくためには、県外大学生だけでなく、学生時代を高知で過ごす県内大学生の卒業後の県内定着を促す取り組みを強化することが必要 ・大都市圏や他の自治体との人材確保に向けた競争に負けないように、人材確保・定着に効果的な奨学金返還支援制度の創設などを検討	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み ・県外大学との就職支援協定締結や協力関係構築・継続に向けた県外大学訪問【R6～R9】 ・「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信【R6～R9】 ・デジタルマーケティングを活用した情報発信【R6～R9】 ・保護者向けサポートセミナーの実施【R6～R9】 ・県内大学における、県内企業を知ってもらうための講義・イベント等の実施【R6～R9】 ・就職支援コーディネーターによる相談対応【R6～R9】 ・県内での就職活動に係る交通費等助成(大学生等就職支援事業費補助金)【R6～R9】 ・奨学金返還支援の対象となる企業と支援候補者の募集・広報【R6】 ・奨学金返還支援の対象者の決定、支援金の支給による支援【R7～R9】
2	県外出身・県外大学生のIターン就職者数(年間) 【モニタリング方法】 新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況調査/年1回)により確認	181人 (R4)	181人 (R4)	220人 (R9)	2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・採用に関する企業向けセミナーの開催 R2～R5: 12回、341社参加 ・企業向けの専門家派遣(R4～) R4～R5: 34社 ・企業の採用情報発信に係る助成(求人情報発信支援事業費補助金)(R3～) R3～R4: 10件 ・大学職員と県内企業の情報交換会の開催 R2～R5: 10回、130社	2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・情報発信からインターンシップ、内定・採用に至るまでの一連の流れの中で、オンライン就活や多様化する採用手法に対応した県内企業の採用力の向上が必要	2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・採用に関する企業向けセミナーの実施【R6～R9】 ・企業向けの専門家派遣による採用力向上の支援【R6～R9】 ・大学職員と県内企業の情報交換会の実施【R6～R9】

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	事業承継・人材確保の推進

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
3	高知県事業承継ネットワーク による第三者承継のマッチン グ件数(年間) 【モニタリング方法】 四半期ごとに高知県事業承 継・引継ぎ支援センター(以 下「センター」という)、金融機 関、税理士へ進捗状況を確 認	51件 (R4)	51件 (R4)	100件 (R9)	1 事業承継ネットワークによる事業承継 ニーズの掘り起こしと支援体制の強化 ・ネットワーク構成機関による、60歳以上 の事業者に対して事業承継診断の実施 H30:1,428件 → R4:1,349件 ・事業者からの譲渡相談 H30:51件 → R4:294件 ・60歳以上の中小企業経営者4,400者に 対し、チラシとアンケートを送付(R5) ・女性の事業承継を促進するため「事業 承継バトンパスセミナー」を開催(R5.9) ・ネットワーク構成機関の増加 H30:29機関 → R5:40機関 ・(株)日本M&Aセンターと「連携と協力に 関する協定」締結(県)(H30.9) 2 ネットワーク構成機関を通じた事業者へ の周知 ・センターによる事業者及び支援機関向 け会議・セミナーの開催(累計)R2～R4: 115回 ・市町村広報誌や金融機関、商工会・商 工会議所を通じたチラシを配布 R4:55,000枚配布済(R3にも実施) 3 買い手・売り手双方の費用負担を軽減 することでマッチング件数の増加を図る ・【買い手】県融資制度 R4:2件 県補助金 R5:3件 ・【売り手】県補助金 H27～R4:69件 4 土業専門家に対し「事業承継アドバイ ザー制度(OJT)」を実施(R4終了) R3～R4:1件 5 市町村に地域おこし協力隊(事業承継 関連)の活用促進を依頼(R4～) R5:3件(大豊町、三原村、越知町) 第三者承継のマッチング件数 H30:11件 → R4:51件	1 事業者への意識啓発、事業承継ニーズの掘 り起こし ・事業承継の対象となる事業者数に対して、相 談数がまだまだ少なく、相談件数の増加が必要 2 事業承継ネットワークによる第三者承継の促 進 ・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない ・中山間地域では商圏の縮小や設備等が更新 されていないなど、成約に結びついていない	1 事業者への意識啓発、事業承継ニーズの掘り起こし ・60歳以上の事業承継の対象となる事業者へ、早期準備と相談に向けたパンフレット、診断シートを送付【R6～R9】 ・事業承継ネットワークが行う「事業承継診断」実施による支援ニーズの掘り起こし【R6～R9】 ・幅広い業種での事業承継推進のため、関係機関・団体と連携した周知の強化【R6～R9】 2 事業承継ネットワークによる第三者承継の推進 ・事業承継奨励給付金を創設し、起業・Uターン希望者に向けたPRを強化することで買い手の増加を図る【R6～R9】 ・移住の取り組みと連携し、後継者人材バンクの登録増加と市町村に地域おこし協力隊(事業承継関連)の活用促進を依頼【R6～R9】 ・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継マッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化【R6～R9】 ・中山間地域の第三者承継促進のため、後継者が承継前に経営ノウハウ等を習得する期間にかかる生活費を支援【R6～R9】 ・県補助金(中山間地域枠)等の支援メニューの活用に向け、市町村や商工会等への周知と情報共有【R6～R9】

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	事業承継・人材確保の推進

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標(R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容(R6~R9)
4	<p>県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 高知労働局が発表する「外国人雇用の届出状況」により確認(10月末時点の人数を1月末に発表)</p>	3,059人(R5)	3,059人(R5)	4,000人以上(R9)	<p>1 海外から優秀な人材を確保 ・送出国側との信頼関係の構築(ベトナム、インドへのミッション団の派遣) 現地への訪問回数 R2:0回→R5:4回</p> <p>2 県内における就労・相談体制の充実 ・事業者向け説明会の開催 R3~R5:10回(参加者259名)</p> <p>3 地域の一員としての受入態勢の充実 ・外国人生活相談センターの運営 相談件数 R2:493件→R5:826件</p>	<p>1 海外から優秀な人材を確保 ・人手不足がより深刻化する中、県経済を持続・発展させていくためには、送出国との関係を一層強化し、優秀な外国人材を送り出してもらうことが必要</p> <p>2 地域の一員としての受入態勢の充実 ・技能実習制度の見直しにおいて外国人本人の意向による転籍を認める方向で検討がされているが、外国人材に本県で働き続けたいと思ってもらえるような環境づくりが必要</p>	<p>1 受入促進の取り組み ・MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、定着奨励金を支給【R6~R9】 ・高知県に関する授業科目の実施に必要な費用(モニターなどのハード整備費用、テキスト作成費用等)を助成【R6~R9】 ・ベトナム・ラムドン省内に新設する日本語教育センターの日本語講師費用を助成【R6~R9】 ⇒ 別図<商04>参照(P76)</p> <p>2 定着促進の取り組み ①外国人が暮らしやすい環境づくり ・外国人材受入れのための福利厚生施設等(寮の新設・改修等)の整備に対する融資制度の創設【R6】 ・外国人生活相談センター(ココフォーレ)による一元的相談窓口の運営【R6~R9】 ・多文化共生等に係る民間団体等の取り組みに対する助成【R6~R9】 ・地域との交流を促進する監理団体などの取り組みへの助成【R6~R9】 ・オーテピアや市町村立図書館における多文化サービスの提供【R6~R9】 ②外国人が働きやすい環境づくり ・外国人材の受入れに係る市町村向け制度説明会の実施【R6~R9】 ・就労環境整備(翻訳機器購入費、社内マニュアル・標識類の多言語化等)に取り組む事業者に対する助成【R6~R9】 ・職業訓練の専門的な日本語習得・作業理解のための教材の提供(農業動画マニュアルなど)【R6~R9】 ③外国人が学びやすい環境づくり ・外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(業務に関する日本語教育)【R6~R9】 ・高知・中村高等技術学校における在職者訓練の実施【R6~R9】 ・市町村が行う日本語教育の取り組みへの助成【R6】 ・県内の日本語教室の開設、運営支援【R6~R9】 ・e-ラーニングを活用したオンデマンドによる学習機会の提供【R6~R9】 ⇒ 別図<商04>参照(P76)</p>
5	<p>ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)</p> <p>【モニタリング方法】 毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認</p>	632社(H19~R4)	632社(H19~R4)	980社(H19~R9)	<p>1 WLB推進企業認証制度の推進 ワークライフバランス推進アドバイザーによる企業訪問 延べ認証企業数H27:148社→R5:777社</p>	<p>1 WLB推進企業認証制度の推進 ・建設業以外の業種への普及拡大が必要 ・小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大が必要 ・複数部門の認証取得に向けた支援の強化が必要</p>	<p>1 WLB推進企業認証制度の推進 ①建設業以外の業種の普及拡大 ・業界団体と連携した取り組みの推進【R6~R9】 ・WLB推進アドバイザーの増員【R6】 ・専用ホームページによる広報【R6~R9】 ②小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大 ・WLB推進アドバイザーの増員【R6】(再掲) ③複数部門の認証取得に向けた支援の強化 ・WLB推進アドバイザーの増員【R6】(再掲) ・新聞広告による複数部門認証企業のPR【R6】 ⇒ 別図<商05>参照(P77)</p>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	事業承継・人材確保の推進

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
6	働き方改革に取り組む企業 (従業員5人以上)の割合(年間) 【モニタリング方法】 高知県労働環境等実態調査				<p>1 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりの推進 <p>【国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県働き方改革推進支援センター設置(H30～) ・同幡多出張所設置(H31～) ・セミナー開催 H30～R3:263回 延べ相談件数 H30～R3:2,209件 <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革トップセミナーの開催 R2～R5:8回713社896人 ・労働環境等実態調査の実施 R元:1,968事業所から回収 (回収率39.4%) R3:1,531事業所から回収 (回収率34.8%) R5:2,058事業所から回収 (回収率38.1%) ・働き方改革取組ガイドブックの作成、配付、活用セミナーの開催 R2:22社 27名 ・働き方改革推進職場リーダーの養成 R元～R4:62社108人 ・ワークライフバランス実践支援事業 R2～R4:8社3チーム ・優良事例集の作成、配布(R3、R4) ・働き方改革推進キャンペーンの実施 R元～R4:5回426社 ・働き方改革担当者向けセミナー・交流会の開催 R4:20社 36名 ・高知県登録働き方改革コンサルタントの養成 R5:31名 ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援の実施 R5:17社 	<p>1 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例の横展開や、小規模企業や中山間地域の企業におけるロールモデルの創出などにより、働き方改革に取り組む企業のさらなる拡大が必要 ・高知県登録働き方改革コンサルタントのさらなる養成が必要 ・企業の伴走支援をさらに強化していくことが必要 ・若者や女性、高齢者など、多様な人材が活躍できる環境をつくるためには、短時間勤務や副業・兼業といった多様な働き方の導入を促進するとともに、働きがいの向上にも取り組み、それらのロールモデルを創出していくことが必要 	<p>1 働き方改革(働きやすい職場環境づくり)に取り組む企業の拡大(ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KOCHI Work Style Awardの開催【R6～R9】 ・小規模企業や中山間地域に所在する企業向けセミナーの開催【R6】 ・高知県登録働き方改革コンサルタントの養成【R6】 ・企業の伴走支援の強化【R6～R7】 ・働きやすい職場環境整備に取り組む企業への助成【R6】 <p>⇒ 別図<商05>参照(P77)</p> <p>2 多様な働き方(働きやすい職場環境づくり)の導入支援(ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方推進セミナーの開催【R6】 ・企業伴走支援の強化【R6～R7】(再掲) ・KOCHI Work Style Awardの開催【R6～R9】(再掲) <p>⇒ 別図<商05>参照(P77)</p> <p>3 働きがいの向上に向けた支援(ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度構築支援研修会の開催【R6】 <p>⇒ 別図<商05>参照(P77)</p>

現状・課題

(1) 一般的な製品 (グリーン化を除く)

1-1 製品企画書策定支援 (R2~R4)

製品企画書策定: 122件

うち製品化: 72件 (59%)

販売実績あり: 40件 (33%)

「市場・顧客分析の甘さ」、「想定外の技術課題発生」等の理由により、販売に至ったものは3割に留まる
⇒高付加価値で売れる製品の開発支援が必要
(質的向上)

1-2 事業戦略等推進事業費補助金における

「新製品・新技術・新役務開発事業」の採択: 92件

(R2:39件, R3:33件, R4:20件)

新製品開発(小規模な改良を除く): 12/92件

年々減少傾向、かつ、ほとんどが小規模な改良で、新たな価値を生み出す新製品開発への挑戦が少ない
⇒新製品開発に取り組む企業を増やすことが必要 (量的拡大)

(2) グリーン化製品

製品等グリーン化推進事業費補助金で計11件採択
(R4:5件, R5:6件)

グリーン化製品の開発は、比較的規模の大きな企業が先行し、徐々に中小に広がっている

⇒グリーン化に資する製品技術の開発に取り組む企業のさらなる発掘と開発促進が必要

R5

5期計画 (令和9年度) の目指す姿

目標値 高付加価値な製品・技術の開発件数 (累計)

出発点 (R2~R4) 17件 ⇒ 4年後 (R6~R9) 40件

- ①新製品開発にチャレンジする企業が増え、より付加価値の高い製品が数多く生まれる
- ②開発した製品が利益を生み出し、さらなる新製品の開発にチャレンジする好循環が実現

令和6年度の取り組み

本県産業からオリジナリティの高い製品を生み出すことを目指し、グリーン化を含む「製品開発」についての支援を強化

新 事業戦略等推進事業費補助金の「新製品・新技術・新役務開発事業」と、製品等グリーン化推進事業費補助金を統合・強化し、「**戦略的製品開発推進事業費補助金**」を新設

(1) 「開発チャレンジ事業」と「製品開発事業」の2段階に分けて支援

⇒構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援 (量的拡大)

⇒事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」により高付加価値で売れる製品開発を後押し (質的向上)

(2) 製品構想書と製品企画書の作成段階では、産業振興センターによる伴走支援に加え、新たに設ける「**製品開発支援チーム**」で公設試等との情報共有を行い、課題に応じた専門的なサポートを実施

(3) 製品開発事業では、研究開発費のうち実質的に多くを占める**人件費も補助対象**とすることによって、開発をより促進する

R6

①事業戦略等推進事業費補助金の「新製品・新技術・新役務開発事業」

「製品企画書」に基づく新製品等の開発

補助率1/2、補助上限額200万円、1,000万円 (開発仕様を含む製品企画書に基づくもの)、1年以内、人件費対象外

②製品等グリーン化推進事業費補助金

脱炭素化に資する製品等の開発

補助率1/2、補助上限額2,000万円、2年以内、人件費 (全体補助額の1/3まで)

統合
強化

新 戦略的製品開発推進事業費補助金

・開発チャレンジ事業

「製品構想書」の検証

補助率1/2、補助上限額100万円、1年以内、市場調査・部分試作等 (人件費対象外)

・製品開発事業

「製品企画書」に基づく製品の開発

一般枠 : 補助率1/2、補助上限額1,000万円、2年以内、**人件費1/3まで**
イノベーション推進枠 : 補助率1/2、**補助上限額2,000万円**、2年以内、**人件費1/2まで**

製品開発支援チーム (産業振興センター・公設試等) が「製品構想書」、「製品企画書」の作成を支援

支援スキーム

新 戦略的製品開発推進事業費補助金

情報収集・基礎研究

製品の構想、企画の立案

試作開発

製品化

販路開拓

社会的課題
市場動向
ユーザーニーズ
+
自社技術、強み
基礎研究の成果
異業種交流

製品開発ニーズ・アイデア創出

情報収集・基礎研究

コンセプト検討

製品の構想、企画の立案

構想
課題の見える化
事業計画の決定

実施準備

製品の構想、企画の立案

事業化可能性の追究
課題のクリア

試作開発

製品化検討

試作開発

製品の企画
事業計画の決定

実施準備

製品化

仕様追究・ブラッシュアップ
製品化へ向けた開発

販路開拓

販売計画の実行
新規開拓、拡販

製品構想書

製品構想

- ・コンセプト
- ・想定市場、顧客

事業計画

- ・仮説と実証方法
- ・課題と検証方法
- ・スケジュール

補助メニュー①

「開発チャレンジ事業」

(新製品開発・製品改良)

- ・市場調査
- ・部分試作
- ・知財取得
- ・専門家活用 (軽微な改良)
- ・市場調査
- ・試作 (パッケージ変更、機能追加等)

補助上限額: 100万円
補助率: 1/2

期間: 1年以内

製品企画書

製品企画

- ・仕様詳細(機能、強度)
- ・具体的市場、価格
- ・コスト、原価

事業計画

- ・仕様実現の方法
- ・生産量、生産方法
- ・販売計画
- ・スケジュール

補助メニュー②

「製品開発事業」

- ・製品開発
- ・評価試験
- ・工程設計
- ・量産試作

補助上限額: 1,000万円
(イノベーション推進枠: 2,000万円)

補助率: 1/2

事業期間: 2年以内

人件費: 全体補助額の1/3まで
(イノベーション推進枠: 1/2まで)

外商活動

- ・営業活動
- ・展示会出展
- ・見本市出展
- ・ホームページ制作
- ・WEB商談会
- ・PR動画製作

など

不採択の場合
ブラッシュアップして
再チャレンジ可能

不採択の場合
ブラッシュアップして
再チャレンジ可能

開発チャレンジ事業審査会

製品開発事業審査会

意識醸成
機会創出

芽出しの促進

- ・最新情報の提供
- ・アイデアの掘り起こし
- ・ニーズとシーズのマッチング
- ・専門家派遣、相談

作成支援

見える化の後押し

- ・情報の整理
- ・環境分析のフォロー
- ・技術相談
- ・課題抽出

✓ **製品構想と事業計画の具体性**

- ・オリジナリティがあるか
- ・市場を見据えた取組か
- ・仮説と課題が明確か
- ・実施方法やスケジュールが妥当か

書面審査会 県 + 外部審査員

事業計画への助言 審査結果のフィードバック

作成支援

高精度の企画書へ

- ・開発チャレンジ成果の整理
- ・ブラッシュアップのためのアドバイス

✓ **製品企画と事業計画の実現性**

- ・市場: 規模、顧客、価格
- ・製品: 新規性、独創性
- ・技術: 仕様、実現可能性、波及効果
- ・経営: 事業経費・資金計画、販売計画

プレゼン審査会 金融機関 会計士 大学 県

事業計画への助言 審査結果のフィードバック

実行フォロー

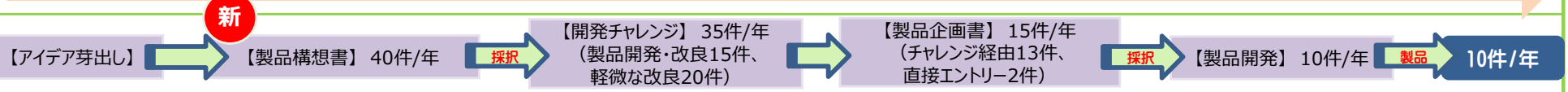
製品化の後押し

- ・公設試の試験機器の活用
- ・新たな課題へのアドバイス

産振センターによる外商支援

- ・外商Coによる営業活動
- ・見本市への県ブース出展
- ・ミニ展示商談会
- ・ものメッセ
- ・技術の外商
- ・県外バイヤーの招へい
- ・販路開拓等の補助金

製品開発支援チーム (産業振興センター + 公設試・外部専門家)



現状・課題

(1) 外商サポート強化による販路拡大

- ①産業振興センターの外商支援による成約額は、概ね目標を達成
(R2:101%,R3:101%,R4:99%)
- ②県外見本市には、R2~R4で66回、延べ307社が出展
⇒顧客候補への後追いが十分できず、見本市等の商談で得た接点を活かきれていないケースがあり、より高い成約率とするためには、各企業の営業力強化が必要

(2) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化

- ①海外支援COの同行訪問や海外見本市への出展支援により、海外外商支援成果額は、H27の2.6億円からR4の15.1億円(到達目標13億円)に達するなど、順調に伸びている。
⇒成果額は伸びてきているが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている。引き続き、海外展開への参画企業の掘り起こしと、各企業の中長期を見据えた海外戦略に沿った伴走支援が必要

K
P
I
検
証

産業振興センターの外商支援による成約額

	H30(出発点)	R4
目標	63億円	103.1億円
実績	66.8億円	101.7億円
うち海外	8.5億円	15.1億円

5期計画(令和9年度)の目指す姿

目標値 産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)
出発点(R4) 1,027億円 ⇒ 4年後(R9) 1,190億円

- ①県内企業の営業力強化を支援することにより、成約額がさらに増加
- ②海外ビジネス交流会などで海外展開に取り組む企業の裾野を広げるとともに、ものづくり海外展開サポートデスクによる伴走支援の結果、県内企業の実績が拡大

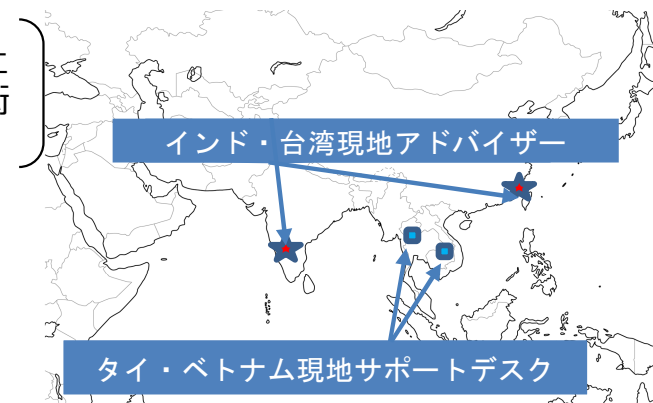
令和6年度の取り組み

【国内】

- 新** (1) 企業の営業力強化
事業戦略等推進事業費補助金に「営業力強化支援メニュー」を新設し、県外で営業代行サービスの活用等にかかる費用を助成
(補助率:1/2、上限1,500千円 海外(グローバル枠含む):400万円、賃上げ加算100万円)
- 新** (2) 土木・工法の専門家による外商支援の強化
産業振興センター大阪営業本部に土木・工法の専門家を配置し、防災関連製品・技術の工法関連の外商支援を強化
- (3) 出展見本市での成約率向上
成約につながりやすい見本市に出展先を絞り、高知県ブースを拡大することにより、PR効果を高めるとともに、高い成約率を目指す
(R5:20見本市103社→R6:15見本市103社 危機管理産業展、先進建設・防災・減災・技術フェアin熊本などで県ブース拡大)

【海外】

- 拡** (4) 現地支援体制の強化
タイ・ベトナムの現地サポートデスクに加えて、新たに、国ごとに販路開拓に向けた知見を有する現地アドバイザーを設置(台湾・インド)



デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

<商03>

県内の現状と課題

- ①産業振興センター等の支援により中規模事業者のデジタル化の取組は一定進展
- ②中小企業等デジタル化状況調査(R5.3)で、小規模事業者の半数が「デジタル化の必要性はない」と回答。デジタル化の「量的拡大」を図るため、それぞれの事業規模に適した細かな支援を行うことが必要
(※注意点：県内で7割超を占める「5名未満」の小規模事業者は、規模が小さいためデジタルの導入効果に対してコストが過大となり、有償ツール導入は合理的でない場合もある)
- ③一定取組が進んだ事業者については、高付加価値な製品やサービスにつなげられるよう、取組の「質的向上」をさらに進めることが必要

5期計画（令和9年度）の目指す姿

- ◆ **商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）**
出発点（R4） 479件 ⇒ 4年後（R9） 960件
 - ◆ **産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）**
出発点（R3～R5） 90件 ⇒ 4年後（R3～R9） 210件
 - ◆ **DX認定企業数（累計）** 出発点（R5） 7社 ⇒ 4年後（R4～R9） 24社
- ①デジタル化の支援を行うことで、生産性が向上
②全社最適化に取り組む企業が増加することで、付加価値向上が実現

第1段階 デジタルツール活用 始めの一步

量的
拡大

■ 支援対象者

県内事業者の9割を占める小規模事業者（多くが個人事業主）
(規模が小さいため、まずは無料ツールの活用を通じた有用性理解が必要)

■ 取組方針

- ①各支援機関の経営指導やセミナーによるデジタル化のきっかけ作り
- ②無料ITツールの活用をサポート

■ R6取組内容

商工会・商工会議所

- ①「デジタル化支援員」を配置し、経営指導員の活動を支援
- ②「デジタルツール事例集」等を活用し、経営指導と連動した啓発活動を実施（経営指導員 約80名）

よろず支援拠点（国）

- ③全ての商工会・商工会議所と連携し、市町村役場等でサテライト相談会を開催
- ④無料や追加費用不要のITツール（SNS、Excel等）活用とともに、ニーズに応じて廉価なツールの導入を支援（IT相談員7名）

中小企業団体中央会

- ⑤中小企業組合を通じたデジタル化支援

- ⑥デジタル技術活用を促進するための啓発セミナーを開催（14回）

高知デジタルカレッジ「デジタル化推進セミナー」

- ※様々な業種に対して出張デジタル講座を開催

製造業、卸小売業、交通運輸業、物流業、旅館業、飲食業、土木建設業、医療業、介護福祉業、教育産業 等

第2段階 企業の個別課題をデジタルツールで解決

■ 支援対象者

一定の規模を有する事業者や小規模でも既にデジタル化に取り組んでいる企業（デジタル投資を効果的・計画的に行うための助言が必要）

■ 取組方針

- ①継続的に取り組むための中期的な実行計画である「デジタル化計画」の策定・実行支援（R6目標 30件）
- ②国補助金の活用を促進するとともに、県単独の補助制度創設を検討

■ R6取組内容

産業振興センター

- ⑦産業振興Cの支援体制を強化し（専門人材3名→4名）、効果的なシステム導入を進めるための「デジタル化計画」の策定から実行までを支援
- ⑧情報産業協会等と連携し、県内ITバンダーとのマッチング支援

工業技術センター

- ⑨ロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化に向けた伴走支援

⑩国補助制度の活用促進と県単独の補助制度の創設

国IT導入補助金（パッケージソフト導入）

国ものづくり補助金（デジタル枠）

- ※IT導入補助金登録バンダー会社とのマッチングを支援

R5.12月補正 デジタル技術活用促進事業費補助金

- ・国補助金で対象とならない、個別システム開発やハード機器整備を支援する県単独の補助制度
- ・補助金の申請支援 **産業振興センター、よろず支援拠点（国）、商工会・商工会議所、金融機関**

⑪デジタル化に取り組む各企業内のデジタル人材を育成

高知デジタルカレッジ

Web・CGデザイナー育成講座、リスティング促進講座

工業技術センター「スマートものづくり研究会」

⑫専門的な分野で助言を行う副業デジタル人材とのマッチングを実施

第3段階 全社的なデジタル化推進

質的
向上

■ 支援対象者

部門毎の効率化に留まらず、経営者が中心となって全社最適化を目指す意思のある事業者

■ 取組方針

- ①デジタル化を軸に各社の事業戦略を磨き上げ
- ②「DX認定」取得を通じ、「全社態勢」構築を支援

■ R6取組内容

- ⑬ **新** 個社毎にDX支援チームを組成し、デジタル化の視点で事業戦略を磨き上げるとともに、経済産業省の「DX認定」取得を支援

産業振興センター（デジタル化推進CO+ものづくりCO）

デジタル化支援機関 情報共有連絡会議（事務局：産業デジタル化推進課）

商工会・商工会議所、よろず支援拠点（国）、中小企業団体中央会
産業振興センター（デジタル化相談窓口）、金融機関

産業振興センター（デジタル化推進CO）、よろず支援拠点（国）
商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、金融機関

産業振興センター
（デジタル化推進CO+ものづくりCO）

高知デジタルカレッジ「支援機関向け講座」 → 支援機関職員のデジタルスキルを向上

事業者への支援

支援機関

現状・課題

(1) 海外から優秀な人材を確保

①送出国側との信頼関係の構築（ベトナム、インドへのミッション団の派遣）

現地への訪問回数 R2: 0回→R5: 4回

(2) 県内における就労・相談体制の充実

①事業者向け説明会の開催

R3～R5: 10回（参加者259名）

(3) 地域の一員としての受入態勢の充実

①外国人生活相談センターの運営

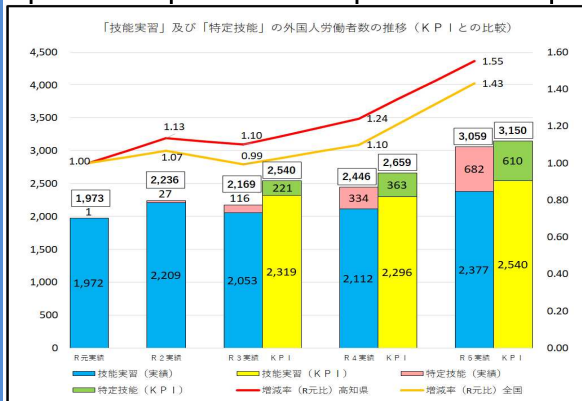
相談件数 R2: 493件→R5: 826件

⇒人手不足がより深刻化する中、県経済を持続・発展させていくためには、送出国との関係を一層強化し、**優秀な外国人材を送り出してもらうことが必要**

⇒技能実習制度の見直しにおいて外国人本人の意向による転籍を認める方向で検討がされているが、**外国人材に本県で働き続けたいと思ってもらえるような環境づくりが必要**

○県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数

	R2(出発点)	R5
目標		3,150人
実績	2,236人	3,059人



5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）
（技能実習制度は国において見直しをしているところ）

出発点（R5）3,059人 ⇒ 4年後（R9）4,000人以上

①情報発信の強化や奨励金制度の創設など**受入促進策の強化**

により、「**外国人材から選ばれる高知県**」となることを目指す

②外国人材が「**暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり**」の取組を一段と強化し、本県で働く外国人材の満足度を向上させ、**本県への定着**を図る

高知県元気な未来創造戦略と連動

令和6年度の取り組み

<受入促進>

- 新** ①MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、定着奨励金を支給
- 新** ②日本語教育センター等が行う高知県に関する授業科目の実施に必要な費用（モニターなどのハード整備費用等）を助成
- ③ベトナム・ラムドン省内に新設する日本語教育センターの日本語講師費用を助成

<定着促進>

(1) 外国人が暮らしやすい環境づくり

- 新** ①外国人材受入れのための福利厚生施設等(寮の新設・改修等)の整備に対する融資制度の創設
- ②多文化共生等に係る民間団体等の取組に対する助成
- 拡** ③オーテピアや市町村立図書館における多文化サービスの提供

(2) 外国人が働きやすい環境づくり

- 新** ①外国人材の受入れに係る市町村向け制度説明会の実施
- 新** ②就労環境整備（翻訳機器購入費、社内マニュアル・標識類の多言語化等）に取り組む事業者に対する助成
- ③職業訓練の専門的な日本語習得・作業理解のための教材の提供（農作業動画マニュアルなど）

(3) 外国人が学びやすい環境づくり

- 拡** ①外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成（業務に関する日本語教育）
- ②高知・中村高等技術学校における在職者訓練の実施
- 新** ③市町村が行う日本語教育の取組への助成
- 新** ④e-ラーニングを活用したオンデマンドによる学習機会の提供

現状・課題

(1) ワークライフバランスの推進

- ①ワークライフバランス推進企業認証制度の取得を推進し、認証企業数が大幅に増加 (H30 233社→R4 632社 (延ベ))
 ※業種別：建設業 56.4%、医療・福祉12.1%、製造業8.9%の順
 従業員規模別：10人以上の企業 78.4%
 ⇒幅広い業種、小規模事業者の取得を推進していくことが必要
- ②年次有給休暇や男性育休の取得推進により取得率が大幅に上昇
 (年休H30 56.1%→R4 67.6%、男性育休H30 7.6%→R4 28.7%)
 ⇒業務を代替する従業員の負担感の解消など企業内の仕組みづくりが課題

(2) 働き方改革の推進

- ①テレワークやフレックスタイム制、兼業・副業など多様な働き方を導入する企業が増加 (働き方改革に取り組む企業の割合 R1 42.5%→R5 52.9% (従業員5人以上))
 ⇒取組手法が分からない企業、人材不足により取組ができていない企業も多数

①ワークライフバランス推進認証企業数

	H30(出発点)	R 4
目標	-	525
実績	233	632

5期計画（令和9年度）の目指す姿

すべての世代が活躍し多様な働き方ができる高知県へ

目標値

- ◆ **ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (累計)**
 出発点 (H19~R4) 632社 ⇒ 4年後 (H19~R9) 980社
- ◆ **働き方改革に取り組む企業 (従業員5人以上) の割合 (年間)**
 出発点 (R5) 52.9% ⇒ 4年後 (R9) 65%

- ①業種、地域、従業員規模ごとの支援を強化し、認証制度のさらなる普及を図ることで、働きやすい職場を拡大
- ②女性や若者、高齢者など働く意欲のある多様な人材が活躍できるよう、県内企業の支援を強化することで、人材の確保、定着に寄与

令和6年度の取り組み

(1) ワークライフバランスの推進

- 拡** ①ワークライフバランス推進アドバイザーの活動強化 (増員、活動日数増)
 小規模企業、中山間地域への訪問強化、両立支援等助成金の周知等による伴走支援

(2) 働き方改革の推進

- 新** ①働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度の創設
【ハード整備に係る支援】女性用トイレ、キッズルームの整備、パワーアシストスーツ導入、外国人人材のための社内マニュアル・標識類の多言語化や翻訳機器購入費用などを支援
【ソフト対策に係る支援】短時間勤務や副業・兼業制度など多様な働き方に係る制度導入時に要する費用 (コンサルティング、就業規則改定などを支援)
- 拡** ②働き方改革コンサルタントによる支援体制強化 (コンサルタント数R5 31名→R6 50 (+19) 名)
- 拡** ③KOCHI Work Style Awardによる企業表彰や取組事例集による好事例の横展開
- 新** ④小規模企業の取組や多様な働き方を紹介するセミナー開催、伴走支援によるモデル事例の創出
- 新** ⑤人事評価制度の導入支援

新 上記の取組を推進するため、**【産業人材確保促進融資制度】を新たに創設**

対象：人材確保 (外国人材含む) のため、必要な福利厚生施設等の整備に要する費用 (例) 社員寮の新設・改修、社員駐車場の整備 など
 貸付限度額：5,000万円、償還期間：20年以内 (据置期間3年以内)

